

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,760,943 ※	固定負債	41,514,993 ※
有形固定資産	217,384,616 ※	地方債等	13,337,427
事業用資産	100,891,958	長期未払金	377,097
土地	69,501,636	退職手当引当金	4,966,804
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	23,825	その他	22,833,665
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,319,886 ※
建物	62,706,184	1年内償還予定地方債等	1,767,153
建物減価償却累計額	△ 34,005,638	未払金	843,875
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,147,315	前受金	14,377
工作物減価償却累計額	△ 665,519	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	393,135
船舶	7,601	預り金	284,895
船舶減価償却累計額	△ 7,601	その他	16,451
船舶減損損失累計額	0	負債合計	44,834,879
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	243,954,250
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 40,220,641
航空機	0	他団体出資等分	△ 4,220
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,184,155		
インフラ資産	113,314,056 ※		
土地	54,018,746		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,052,828		
建物減価償却累計額	△ 2,589,863		
建物減損損失累計額	0		
工作物	98,888,347		
工作物減価償却累計額	△ 42,239,034		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,272		
その他減価償却累計額	△ 501		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,180,260		
物品	12,214,658		
物品減価償却累計額	△ 9,036,056		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	701,947 ※		
ソフトウェア	68,550		
その他	633,396		
投資その他の資産	15,674,380		
投資及び出資金	307,344		
有価証券	94,415		
出資金	212,929		
その他	0		
長期延滞債権	288,075		
長期貸付金	2,900		
基金	15,117,821		
減債基金	0		
その他	15,117,821		
その他	430		
徴収不能引当金	△ 42,190		
流動資産	14,803,325		
現金預金	4,417,053		
未収金	1,063,238		
短期貸付金	0		
基金	8,266,711		
財政調整基金	8,122,876		
減債基金	143,835		
棚卸資産	1,057,658		
その他	5,054		
徴収不能引当金	△ 6,389		
繰延資産	0		
資産合計	248,564,268	純資産合計	203,729,389
		負債及び純資産合計	248,564,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,754,764 ※
業務費用	19,395,954
人件費	5,771,962
職員給与費	2,398,621
賞与等引当金繰入額	388,016
退職手当引当金繰入額	2,113,166
その他	872,159
物件費等	12,955,897 ※
物件費	7,519,805
維持補修費	1,238,883
減価償却費	4,209,667
その他	△ 12,459
その他の業務費用	668,096
支払利息	250,089
徴収不能引当金繰入額	25,599
その他	392,408
移転費用	17,358,809
補助金等	9,172,878
社会保障給付	8,218,371
他会計への繰出金	△ 48,536
その他	16,096
経常収益	5,456,205
使用料及び手数料	4,149,286
その他	1,306,919
純経常行政コスト	31,298,559
臨時損失	226,447 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	245
損失補償等引当金繰入額	0
その他	226,203
臨時利益	93,419 ※
資産売却益	10,894
その他	82,524
純行政コスト	31,431,588 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,785,970	238,670,194	△ 37,884,224	0
純行政コスト(△)	△ 31,431,588		△ 31,431,588	0
財源	32,711,512		32,711,512	0
税金等	22,117,969		22,117,969	0
国県等補助金	10,593,543		10,593,543	0
本年度差額	1,279,924		1,279,924	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,284,242 ※	△ 5,284,242 ※	
有形固定資産等の増加		4,585,971	△ 4,585,971	
有形固定資産等の減少		△ 515,161	515,161	
貸付金・基金等の増加		5,487,332	△ 5,487,332	
貸付金・基金等の減少		△ 4,273,901	4,273,901	
資産評価差額	△ 187	△ 187		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,220			△ 4,220
その他	1,667,892	△ 9	1,667,901	
本年度純資産変動額	2,943,419 ※	5,284,056 ※	△ 2,336,417	△ 4,220
本年度末純資産残高	203,729,389	243,954,250	△ 40,220,641	△ 4,220

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,059,593 ※
業務費用支出	15,655,277 ※
人件費支出	5,751,517
物件費等支出	9,320,387
支払利息支出	250,089
その他の支出	333,283
移転費用支出	17,404,316
補助金等支出	9,218,314
社会保障給付支出	8,218,371
他会計への繰出支出	△ 48,536
その他の支出	16,167
業務収入	37,676,658 ※
税収等収入	22,239,868
国県等補助金収入	10,245,283
使用料及び手数料収入	4,153,080
その他の収入	1,038,426
臨時支出	45,185
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	45,185
臨時収入	88,359
業務活動収支	4,660,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,369,731
公共施設等整備費支出	4,263,280
基金積立金支出	5,141,602
投資及び出資金支出	18,786
貸付金支出	58,000
その他の支出	△ 111,937
投資活動収入	4,437,122 ※
国県等補助金収入	411,214
基金取崩収入	3,396,338
貸付金元金回収収入	58,000
資産売却収入	17,135
その他の収入	554,436
投資活動収支	△ 4,932,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,868,710
地方債等償還支出	1,867,161
その他の支出	1,549
財務活動収入	1,473,275
地方債等発行収入	519,314
その他の収入	953,961
財務活動収支	△ 395,436 ※
本年度資金収支額	△ 667,805 ※
前年度末資金残高	4,856,198
比例連結割合変更に伴う差額	△ 130
本年度末資金残高	4,188,264 ※
前年度末歳計外現金残高	464,996
本年度歳計外現金増減額	△ 236,206
本年度末歳計外現金残高	228,790
本年度末現金預金残高	4,417,053 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Table with columns for '科目' (Item), '一般会計等財務諸表' (General Accounting Financial Statements), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '連結財務諸表' (Consolidated Financial Statements), 'その他' (Others), and '連結財務諸表' (Consolidated Financial Statements). Rows include '費用活動収入' (Income from Expense Activities), '費用支出' (Expense Outlays), '収入活動収入' (Income from Revenue Activities), '収入支出' (Revenue Outlays), and '繰越金' (Carry-over Funds).

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給総額を計上しています。なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちみよし市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値や耐用年数を高めるためのものについては「資本的支出」、原状復旧や通常の効用の維持管理のためのものについては「修繕費」として計上しています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等においては、みよし市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、愛知中部水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

- 一般会計（一般会計等）
- 国民健康保険特別会計（全部連結）
- 介護保険特別会計（全部連結）
- 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- 病院事業会計（全部連結）
- 下水道事業会計（全部連結）
- 尾三消防組合（比例連結 20.31%）
- 尾三衛生組合（比例連結 32.39%）
- 愛知中部水道企業団（比例連結 18.93%）
- 愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 0.57%）
- 愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）
- みよし土地開発公社（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られておらず、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額 83,732,721千円

事業用資産 33,535,138千円

建物 32,915,491千円

工作物	612,046千円
船舶	7,601千円
インフラ資産	44,829,398千円
建物	2,589,863千円
工作物	42,239,034千円
その他	501千円
物品	5,368,185千円